



Weekly 第109号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
今週号は2019（令和元）年6月10日（月）～同月16日（日）までの1週間です。前号で収載できなかったニュースを追補してあります。厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース。**

■「時間単位」の取得可能に 規制改革推進会議が5次答申（6月6日）

政府の規制改革推進会議は安倍首相に第5次答申（書）を提出した。介護関係では①介護休暇制度の柔軟化（時間単位の取得可能へ）②介護休暇制度の情報共有の徹底（第2号被保険者への両立支援強化）③看護師資格者の介護保険施設等への日雇派遣に関する調査一などを盛り込んだ。

■社福法人会計基準検討会が初会合 法人再編の基準策定へ（6月10日）

社会福祉法人の合併や事業譲渡に備え、厚労省は「社会福祉法人会計基準検討会」の初会合を開いた。現行の会計基準（平成27年度全面移行）には合併や事業譲渡に必要な会計処理の仕組みがないため、結合に必要な会計基準を策定する。年内に意見集約する予定。

複数の委員から「施設種類ごとの会計ルールが存続し、合併や事業譲渡の障害になっている」などと指摘した。

■「報告書受け取らぬ」麻生財務相 老後資産2千万円不足（6月11日）

麻生太郎財務相は財務省の金融審議会ワーキングチーム（WG）がまとめた報告書「高齢社会における資産形成・管理」を「政府方針と異なり、受け取らない」と言明した。報告書は「平均的な無職夫婦の場合、月に約5万円の赤字が生じ、まだ20年～30年の人生があるとすると、単純計算で1,300万円～2,000万円不足する」として資産運用の必要性を指摘している。野党は「報告書は政府が掲げた『100年安心年金』と矛盾する」と批判し、年金財政再計算の結果を国会審議するよう要求している

■介護の生産性向上など明記 「骨太方針19」の原案を提示（6月11日）

政府は経済財政諮問会議に「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針19）の原案を提出した。介護分野では①介護インセンティブ（保険者機能強化推進交付金など）の強化②特定処遇改善加算創設による介護人材等の処遇改善③ロボット、ICT、介護データなどの活用による生産性向上一などが盛り込まれた。